

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 新明和工業株式会社

コード番号 7224 URL <http://www.shinmaywa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 金木 忠

問合せ先責任者 (役職名) 社長室副室長

(氏名) 実平 典子

TEL 0798-56-5000

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	127,777	△8.0	968	△80.7	996	△78.8	26	△98.9
20年3月期	138,959	△3.8	5,008	△5.5	4,697	△12.8	2,450	△36.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.27	—	0.0	0.7	0.8
20年3月期	24.53	—	3.0	3.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △60百万円 20年3月期 △37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	140,388	81,147	56.7	797.49
20年3月期	144,206	82,925	56.4	814.56

(参考) 自己資本 21年3月期 79,584百万円 20年3月期 81,346百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△2,021	△3,330	4,919	10,794
20年3月期	6,498	△4,183	△1,054	11,333

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	998	40.8	1.2
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	998	—	1.2
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		66.5	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	50,000	△15.9	△1,300	—	△1,300	—	△900	—	△9.02
通期	114,000	△10.8	3,000	209.9	3,100	211.2	1,500	—	15.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 119,727,565株 20年3月期 119,727,565株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 19,933,888株 20年3月期 19,862,697株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	80,982	△14.6	△3,155	—	△2,116	—	△1,067	—
20年3月期	94,878	△6.5	1,332	△38.0	1,907	△37.6	1,669	△40.1
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△10.69		—					
20年3月期	16.72		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	111,047	62,026	62,026	64,605	55.9	621.55	621.55	
20年3月期	113,046	64,605	64,605	64,605	57.1	646.93	646.93	

(参考) 自己資本 21年3月期 62,026百万円 20年3月期 64,605百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 経営成績****(1) 経営成績に関する分析**

当連結会計年度の我が国経済は、米国に端を発した金融危機を背景に、急激な景気の悪化と予想を大幅に上回る円高が進行する中、輸出の鈍化や設備投資の抑制、個人消費の落ち込みなど、あらゆる要素が後退局面に転じて推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは、コストの削減や見直しを柱とする緊急対策に努めることで経営環境の急変による影響を最小限に留めるとともに、新製品の開発や海外市場における拠点拡充をはじめとする事業拡大策を遂行し、一方では不採算事業からの撤退やコア事業への経営資源集中を進めるなど、企業価値向上を志向した経営を実践してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、産業機器セグメントは堅調を維持したものの、特装車セグメントの大幅な需要減や航空機セグメントの円高による収益悪化を補うことができず、受注高は 111,302 百万円（前期比 24.5%減）、売上高は 127,777 百万円（前期比 8.0%減）となりました。

一方、損益面は、緊急対策の成果を織り込んだものの、経常利益は 996 百万円（前期比 78.8%減）となり、株式市場の低迷から投資有価証券評価損を計上した結果、当期純利益についても 26 百万円（前期比 98.9%減）と前年同期と比べて大幅に減少いたしました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次のとおりであります。なお、各セグメントの受注高及び売上高には、セグメント間の内部受注高及び内部売上高を含んでおります。また、文中の受注高及び売上高の増減は、前連結会計年度との比較であります。

航空機セグメント

防衛省向けでは、海上自衛隊が運用する救難飛行艇の定期修理作業を受注したものの、製造及び定期修理作業が前期より減少したため、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、民需関連では、ボーイング社で開発中の「787」向け主翼スパーの受注が減少するとともに、同社ストライキによる作業休止期間の発生等により「777」向け翼胴フェアリングの売上も減少いたしました。また、ガルフストリーム社「G550」向けコンポーネントは受注が減少する中、納入機数は増加したものの、円高の影響により売上は前期並みとなりました。

この結果、当セグメントの受注高は 16,334 百万円（前期比 47.5%減）、売上高は 24,613 百万円（前期比 13.9%減）となりました。

特装車セグメント

車体等の製造販売では、塵芥車の売上は前期並みとなったものの、今般の景気悪化による需要減を受け、ダンプトラックは各タイプ共受注、売上いずれも減少いたしました。

保守・修理事業では、部品販売、サービス業務等は前期と比べて若干減にとどまったものの、中古特装車の販売は新車販売と連動することから、大幅に減少いたしました。

このほか、林業用機械等は受注、売上いずれも堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は 41,560 百万円（前期比 16.9%減）、売上高は 44,723 百万円（前期比 11.3%減）となりました。

産業機器セグメント

ポンプ関連製品は、高効率・高通過性水中ポンプ「CNW」及び「CNWX」が寄与したものの、公共市場向けのシステム製品が振るわず、受注、売上ともに減少いたしました。

一方、自動車関連市場において設備投資が大幅に削減・抑制される中、真空成膜装置は受注、売上いずれも大幅に減少し、自動電線処理機も売上は増加しましたが、受注は大幅に減少いたしました。このほか、航空旅客搭乗橋「パックスウェイ」は、海外向け大口案件が寄与した前期と比べて受注は減少しましたが、国内向け大口案件を計画通り納入したことなどから売上は増加いたしました。

機械式駐車設備では、新設物件の受注が減少したものの売上は増加したほか、保守事業は前年と同等の水準を維持いたしました。

また、環境関連事業は、主力のごみ中継・選別施設の受注及び納入物件がいずれも減少いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は45,031百万円(前期比17.5%減)、売上高は47,199百万円(前期比6.7%減)となりました。

建設セグメント

設備工事の受注は減少したものの、売上は大口案件があったことなどから増加いたしました。一方、建築工事は競争の激化や建設市況の悪化による工事の中止・延期等により受注は減少したものの、建築基準法改正の影響により当期にずれ込んだ工事が進捗したことなどから売上は増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は9,203百万円(前期比23.4%減)、売上高は11,596百万円(前期比20.6%増)となりました。

その他

人材派遣事業等は労働者派遣の減少により受注、売上ともに減少しましたが、コンピュータ利用システムの開発設計請負業は受注、売上ともに増加いたしました。

この結果、当セグメントの受注高は2,363百万円(前期比5.3%減)、売上高は2,414百万円(前期比1.9%減)となりました。

次期の見通し

各国政府が金融安定化政策や景気対策を打ち出しているものの、その効果が顕在化するのは早くても年度の後半となる見込みであるため、依然として厳しい経営環境下で推移するものと予測されます。

こうした中、当社グループでは、経済情勢を見極めつつ、グローバル市場を意識した事業、製品戦略を推進することで新たな受注、売上を確保するとともに、生産効率及び品質向上を志向した諸施策を実践して収益性の改善にも努めてまいります。

なお、通期の業績につきましては、売上高114,000百万円、経常利益3,100百万円、当期純利益1,500百万円、1株当たり当期純利益15円03銭となる見通しであります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前期末に比べ 3,818 百万円減少し 140,388 百万円となりました。これは、売上減少に伴って売上債権が減少したことなどによるものであります。負債は、前期末に比べ 2,040 百万円減少し 59,240 百万円となりました。これは、シンジケート方式の資金調達により短期借入金が増加したものの、売上減少により仕入債務も減少したことなどによるものであります。純資産は、前期末に比べ 1,777 百万円減少し 81,147 百万円となりました。これは、配当金の支払があったことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどによるものであります。これらの結果、当期末の自己資本比率は、前期末の 56.4% から 56.7% に上昇いたしました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果使用したキャッシュ・フローは 2,021 百万円となり、前期は 6,498 百万円の収入でありましたが支出に転じました。これは、減価償却費を 3,929 百万円計上し、売上債権の減少額が 4,199 百万円となったものの、たな卸資産の増加額が 1,025 百万円、仕入債務の減少額が 6,582 百万円、法人税等の支払額が 1,923 百万円となったことなどによるものであります。

投資活動の結果使用したキャッシュ・フローは、前期に比べ 853 百万円減少し 3,330 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 2,427 百万円などによるものであります。

財務活動の結果得られたキャッシュ・フローは 4,919 百万円となり、前期は 1,054 百万円の支出でありましたが収入に転じました。これは、配当金の支払額が 998 百万円あったものの、運転資金確保のためにシンジケート方式による資金調達を 6,000 百万円行ったことによるものであります。

これらの結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末に比べ 538 百万円減少し 10,794 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当に関する基本的な考え方は次のとおりであります。

配当は第 2 四半期末、期末の年 2 回とする。

1 株あたりの配当金額は、一定の水準を維持しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案して決定する。

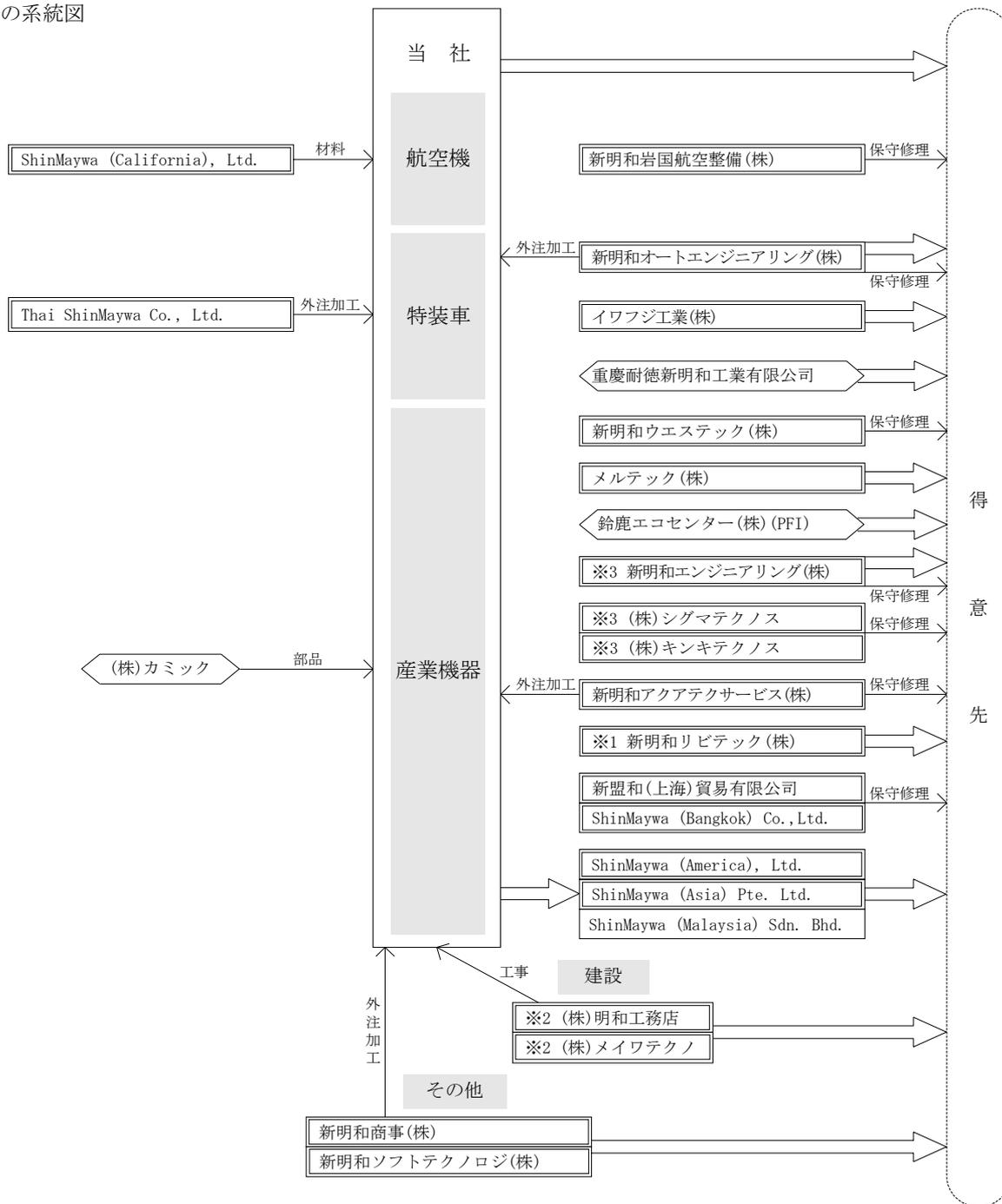
配当性向については、株主各位への配当、将来価値創造に向けた投資、経営基盤の確保のための内部留保等を勘案しつつ、連結ベースで 30% を下回らないこととする。

なお、当期の配当については 1 株あたり 10 円、次期についても同じく 10 円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社、関連会社3社から構成されており、主な事業内容は、航空機関係では、救難飛行艇の製造及び修理、海外航空機部品の製造を、特装車関係では、ダンプトラック、タンクローリ、塵芥車等の特装車の製造及び修理、産業機器関係では機械式駐車設備、ポンプ及び水処理機器、ごみ処理（中継施設、破碎・選別回収システム）設備の製造及び修理を、建設関係では建築・土木工事を、その他は不動産業、機械器具等の設計請負業務を行っております。各関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業の系統図



※1 平成20年9月10日付で、新明和リビテック(株)は解散し、清算手続き中であります。
 ※2 平成21年4月1日付で、(株)明和工務店が(株)メイワテクノを吸収合併しております。
 ※3 平成21年6月1日付で、当社が新明和エンジニアリング(株)、(株)シグマテクノス及び(株)キンキテクノスを吸収合併する予定であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは優れた技術と製品・サービスを通じて社会に貢献することを企業理念として掲げております。その中で、日々の真摯な企業活動を通じて社会との調和を図り、株主、顧客、従業員をはじめとするステークホルダーを常に意識した経営を実践することで、企業価値の向上を図ることを基本方針としております。

この基本方針のもと、当社グループは流体移送技術、ごみ処理・再資源化技術、輸送機器車両技術、航空機技術、低温技術、自動化・システム化技術、精密成膜技術、精密加工技術といった当社独自の八つの技術を用いてお客さまの想いをカタチにした製品の創出に努めております。これらの技術分野において、常に必要とされ、かつ「安全」、「品質」、「納期」、「価格」いずれの視点においても「ベスト」と認めただけの製品やサービスを数多く提供し続けることで、市場のニーズと呼応しながら成長し続ける「シグマ ニッチ・ベスト企業」たることを目指して経営を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、基本方針に基づく経営の実践において、売上高、営業利益及び海外売上高比率を主たる経営指標としております。これは、企業価値向上に向けた取組みを遂行していく中で、売上高及び営業利益は製品の製造、販売を主体とする事業を展開している当社グループの経営状態を的確に反映するものであり、また、海外売上高比率についても、当社グループが展開している事業は、今後、海外の広範な地域において市場の成長が見込まれることから、これらを主たる経営指標とし、その向上に努めているものであります。なお、営業利益率、株主資本利益率(ROE)、及び配当性向等につきましても、企業価値を計る上での重要な指標として、主たる経営指標と併せて総合的に勘案することとしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、長期経営計画「Value Up 200! (活動期間：平成18年4月～平成24年3月末)」に取り組んでおります。これは「外部依存体質からの脱却」を活動テーマとする、自立した事業経営の確立を目指した経営計画であります。今般の経営環境急変下、経営目標値については一旦凍結し、景気が底入れした時期を見て改めて検討することといたしますが、活動テーマ及び具体的な経営テーマについては継続して遂行し、抜本的な体質改善につなげてまいります。

現在、当社グループでは (1)海外市場への積極的進出 (2)生産効率改善による高収益体質への転換 (3)全体最適を目指した経営資源の再配分 に取り組んでおります。事業分野別に取り組んでいる具体的な施策は、

航空機分野 : ポーイング社「787」量産プログラムの遂行、民間航空機関連事業における収益改善

特装車分野 : 生産体制の変革による収益性向上、海外事業の拡大

産業機器分野 : グローバル市場をターゲットに置いた新製品、新技術の継続創出
であります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在、当社が認識している対処すべき課題及び対処法は次のとおりであります。

長期経営計画「Value Up 200!」の成果刈り取り

足元の経済情勢に鑑み、経営目標値については当面凍結するものの、活動テーマ及び経営テーマに継続して取り組む中で、抜本的な体質改善を図る。

当社事業の成長性

国内では成熟傾向にある事業も、発展途上国を中心とするグローバル市場では今後も確実に需要が見込めるものを数多く有していることから、効率的かつ積極的な海外進出を推進する。

外注依存度の高さ

事業の枠組みを超え、グループ内で経営資源の再配分を行うことで、内製比率向上を促進する。

ボーイング社「787」量産製造立ち上げ

当初計画と比べてプログラムの進捗が遅れている現状に鑑み、この期間に設備の能力見極めや生産工程、品質の確立を図ることで、将来の量産要求に備える。

生産革新活動「SHIP」の成果刈り取り

先行着手した事業ユニットの取組みを横展開することで成果顕在化期間の短縮を図るとともに、活動方針を間接部門にも波及させ、業務フロー全般への「SHIP」浸透を促進する。

コンプライアンス、品質管理体制の確立

本社に専任部門「CSR・品質保証統括本部」を置き、多角的な視点で法令順守、リスク管理、品質向上、環境保全等に取り組むことで、経営に与える「負」の要因を最大限に排除する体制を構築し、浸透を図っている。

4.【連結財務諸表】
 (1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,337	10,794
受取手形及び売掛金	51,577	47,271
たな卸資産	41,411	-
商品及び製品	-	2,191
仕掛品	-	28,753
原材料及び貯蔵品	-	11,253
販売用不動産	-	211
繰延税金資産	2,651	2,329
その他	1,232	1,305
貸倒引当金	126	95
流動資産合計	108,083	104,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,963	12,005
機械装置及び運搬具(純額)	5,478	5,383
土地	5,782	5,730
建設仮勘定	496	720
その他(純額)	1,312	1,434
有形固定資産合計	26,034	25,276
無形固定資産		
1,457		1,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,391	2,419
長期貸付金	13	4
繰延税金資産	2,834	4,569
その他	2,398	2,839
貸倒引当金	6	37
投資その他の資産合計	8,631	9,795
固定資産合計	36,123	36,372
資産合計	144,206	140,388

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,186	18,494
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払費用	6,963	5,053
未払法人税等	1,010	1,014
役員賞与引当金	152	46
製品保証引当金	109	103
工事損失引当金	896	1,502
その他	4,723	5,433
流動負債合計	39,042	39,647
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
退職給付引当金	8,848	8,081
役員退職慰労引当金	823	669
繰延税金負債	317	223
再評価に係る繰延税金負債	62	62
負ののれん	678	531
その他	5,509	6,025
固定負債合計	22,238	19,593
負債合計	61,281	59,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金	15,739	15,737
利益剰余金	57,524	56,549
自己株式	8,175	8,194
株主資本合計	81,070	80,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673	158
土地再評価差額金	389	389
為替換算調整勘定	8	259
評価・換算差額等合計	275	490
少数株主持分	1,579	1,563
純資産合計	82,925	81,147
負債純資産合計	144,206	140,388

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	138,959	127,777
売上原価	116,198	110,698
売上総利益	22,760	17,079
販売費及び一般管理費	17,752	16,111
営業利益	5,008	968
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	55	64
負ののれん償却額	52	146
受取賃貸料	108	116
保険配当金	141	128
その他	63	79
営業外収益合計	439	548
営業外費用		
支払利息	80	103
持分法による投資損失	37	60
売上割引	33	17
たな卸資産処分損	253	-
為替差損	271	231
その他	73	106
営業外費用合計	749	520
経常利益	4,697	996
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	15
固定資産売却益	101	11
移転補償金	37	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	81
ゴルフ会員権償還益	47	-
その他	10	8
特別利益合計	215	116
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産処分損	130	104
固定資産圧縮損	37	-
減損損失	30	39
投資有価証券評価損	117	291
事業整理損	333	18
その他	31	31
特別損失合計	679	497
税金等調整前当期純利益	4,233	615
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,723
法人税等調整額	201	1,150
法人税等合計	1,725	573
少数株主利益	57	15
当期純利益	2,450	26

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
前期末残高	15,739	15,739
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	15,739	15,737
利益剰余金		
前期末残高	55,990	57,524
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益	2,450	26
土地再評価差額金の取崩	82	-
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	1,534	975
当期末残高	57,524	56,549
自己株式		
前期末残高	8,152	8,175
当期変動額		
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	23	18
当期末残高	8,175	8,194
株主資本合計		
前期末残高	79,559	81,070
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益	2,450	26
土地再評価差額金の取崩	82	-
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	1,510	996
当期末残高	81,070	80,074

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,401	673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	728	514
当期変動額合計	728	514
当期末残高	673	158
土地再評価差額金		
前期末残高	306	389
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	-
当期変動額合計	82	-
当期末残高	389	389
為替換算調整勘定		
前期末残高	90	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98	251
当期変動額合計	98	251
当期末残高	8	259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,185	275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	765
当期変動額合計	909	765
当期末残高	275	490
少数株主持分		
前期末残高	2,202	1,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	623	16
当期変動額合計	623	16
当期末残高	1,579	1,563
純資産合計		
前期末残高	82,947	82,925
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益	2,450	26
土地再評価差額金の取崩	82	-
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,533	781
当期変動額合計	22	1,777
当期末残高	82,925	81,147

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,233	615
減価償却費	3,733	3,929
減損損失	30	39
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	393	919
貸倒引当金の増減額(は減少)	118	0
受取利息及び受取配当金	73	76
支払利息	80	103
持分法による投資損益(は益)	37	60
投資有価証券評価損益(は益)	117	291
固定資産売却損益(は益)	101	2
固定資産処分損益(は益)	130	104
売上債権の増減額(は増加)	6,610	4,199
たな卸資産の増減額(は増加)	7,618	1,025
仕入債務の増減額(は減少)	464	6,582
その他の固定負債の増減額(は減少)	1,396	192
その他	249	1,004
小計	8,779	72
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	80	103
法人税等の支払額	2,272	1,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,498	2,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104	6
定期預金の払戻による収入	120	10
有形固定資産の取得による支出	2,306	2,427
有形固定資産の売却による収入	248	35
無形固定資産の取得による支出	507	429
投資有価証券の取得による支出	-	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,095	-
少数株主からの株式取得による支出	331	0
関係会社出資金の払込による支出	86	288
その他	122	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,183	3,330
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	6,000
自己株式の売却による収入	3	9
自己株式の取得による支出	27	33
配当金の支払額	999	998
少数株主への配当金の支払額	32	21
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	37
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,054	4,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,233	538
現金及び現金同等物の期首残高	10,099	11,333
現金及び現金同等物の期末残高	11,333	10,794

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 20社

主要な連結子会社の名称

(株)明和工務店、新明和エンジニアリング(株)、新明和オートエンジニアリング(株)、イワフジ工業(株)他

非連結子会社の数 1社 ShinMaywa (Malaysia) Sdn.Bhd.

ShinMaywa (Malaysia) Sdn.Bhd.は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため非連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社 1社 ShinMaywa (Malaysia) Sdn.Bhd.

関連会社 2社 (株)カミック、重慶耐德新明和工業有限公司

持分法非適用の非連結子会社 なし

関連会社 1社 鈴鹿エコセンター(株)(PFI)

鈴鹿エコセンター(株)(PFI)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社	ShinMaywa(America),Ltd.	12月31日
	ShinMaywa(Asia)Pte.Ltd.	12月31日
	新盟和(上海)貿易有限公司	12月31日
	ShinMaywa(Bangkok)Co.,Ltd.	12月31日

決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、子会社の決算日の財務諸表に基づき連結しております。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの...移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ133百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...定率法

ただし、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成 20 年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 109 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産(リース資産を除く)...定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(おおむね 5 年)に基づく定額法によっております。

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計処理方法の変更)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第 13 号(平成 5 年 6 月 17 日(企業会計審議会第一部会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 16 号(平成 6 年 1 月 18 日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成 19 年 3 月 30 日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる影響は軽微であります。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。

工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金：役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要
支出見込額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めておりません。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

売上高のうち救難飛行艇の製造及び工期が1年を超えかつ請負金額が4億円以上のごみ処理施設の製造については、工事進行基準を採用しております。

消費税等について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。

なお、のれん及び負ののれんの金額に重要性が乏しい場合には、発生時に全額償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 有形固定資産に対する減価償却累計額及び減損損失累計額	50,729 百万円	53,188 百万円
2. 保証債務残高		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。		
需要家	1 百万円	
3. 受取手形裏書譲渡高	100 百万円	24 百万円
4. 土地の再評価		
建設業を営む連結子会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出		
・再評価を行った年月日...平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の当期末における時価と帳簿価額との差額		
...時価は帳簿価額より166百万円下落しております。		
5. 非連結子会社及び関連会社に対する投資等		
投資有価証券(株式)	59 百万円	48 百万円
その他の投資等(出資金)	142 百万円	333 百万円

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
従業員給料手当	6,298 百万円	5,957 百万円
貸倒引当金繰入額	38 百万円	37 百万円
役員賞与引当金繰入額	152 百万円	46 百万円
退職給付費用	462 百万円	436 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	212 百万円	188 百万円

2. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	2,007 百万円	1,737 百万円

3. 減損損失

(前連結会計年度)

当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失(30百万円)を計上いたしました。

用途	種類	場所
賃貸駐車場運営設備	建物及び構築物、器具及び備品等	京都府八幡市 他 13 件

賃貸駐車場運営設備は、低稼働となっており、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであるため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は、ないものとしております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	10 百万円
器具及び備品	3 百万円
長期前払費用	2 百万円
その他	13 百万円
計	30 百万円

(当連結会計年度)

当社及び連結子会社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失(39百万円)を計上いたしました。

用途	種類	場所
車両整備用設備	建物及び構築物、土地等	兵庫県西宮市

上記の車両整備用設備は、譲渡が決定されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

なお、回収可能価額は売却見込価額から処分費用見込額を控除した正味売却価額により算定しております。

減損損失の内訳

建物及び構築物	13 百万円
機械装置及び運搬具	2 百万円
器具及び備品	0 百万円
土地	22 百万円
計	39 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,815,023	56,945	9,271	19,862,697

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 56,945 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 9,271 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	499	5	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月26日 取締役会	普通株式	499	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	499	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(当連結会計年度)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	119,727,565			119,727,565

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	19,862,697	109,267	38,076	19,933,888

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 109,267 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 38,076 株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	499	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	499	5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	498	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	28,572	50,110	50,529	9,039	707	138,959	-	138,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	299	34	574	1,753	2,661	(2,661)	-
計	28,572	50,409	50,563	9,613	2,461	141,621	(2,661)	138,959
営業費用	27,679	47,340	47,465	9,455	2,223	134,164	(213)	133,951
営業利益	893	3,069	3,097	158	237	7,456	(2,448)	5,008
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	44,204	36,255	39,867	10,591	2,574	133,493	10,713	144,206
減価償却費	1,344	937	1,026	69	153	3,530	296	3,827
減損損失			30			30		30
資本的支出	373	636	607	6	123	1,747	205	1,952

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	航空機	特装車	産業機器	建設	その他	計	消去又は全社	連結
. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,613	44,483	47,175	10,858	646	127,777	-	127,777
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	239	24	737	1,768	2,770	(2,770)	-
計	24,613	44,723	47,199	11,596	2,414	130,548	(2,770)	127,777
営業費用	25,140	44,301	43,944	11,519	2,193	127,098	(288)	126,809
営業利益(は損失)	526	422	3,255	77	221	3,449	(2,481)	968
. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	48,439	29,766	39,252	10,464	2,609	130,532	9,855	140,388
減価償却費	1,383	1,099	1,025	65	165	3,737	284	4,022
減損損失			39			39		39
資本的支出	953	1,037	805	9	99	2,906	155	3,061

(注) 1 事業区分は主として主要製品の機能及び部門別区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機.....飛行艇、海外航空機メーカー向けの航空機部品他
- (2) 特装車.....ダンプトラック、テールゲートリフト、塵芥車等の特装車他
- (3) 産業機器.....機械式駐車設備、ポンプ及び水処理関連製品、成膜装置、ごみ処理設備・機器他
- (4) 建設.....建築、土木工事
- (5) その他.....不動産業、設計請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,507百万円

当連結会計年度 2,522百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

前連結会計年度 12,310百万円

当連結会計年度 11,504百万円

5 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用及びその償却費が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更により従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「航空機」が133百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更により従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「特装車」が58百万円、「産業機器」が6百万円、「その他」が10百万円、「消去又は全社」が1百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。また、「航空機」は、営業費用が33百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	4,043	11,707	7,695	23,446
連結売上高				138,959
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.9	8.4	5.6	16.9

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	3,282	10,819	6,070	20,172
連結売上高				127,777
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.6	8.5	4.7	15.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....シンガポール、中国、台湾、タイ、他

(2) 北米.....米国、カナダ

(3) その他の地域.....アフリカ、中近東、他

(1株当たり情報)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1株当たり純資産額 814円56銭

1株当たり当期純利益金額 24円53銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	2,450 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	2,450 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,890,960 株

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1株当たり純資産額 797円49銭

1株当たり当期純利益金額 0円27銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益	26 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円
普通株式に係る当期純利益	26 百万円
普通株式の期中平均株式数	99,825,695 株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,672	7,173
受取手形	12,474	8,690
売掛金	27,376	27,145
製品	769	-
商品及び製品	-	704
仕掛品	23,380	23,778
原材料	8,628	-
貯蔵品	227	-
原材料及び貯蔵品	-	9,725
前渡金	6	39
前払費用	94	132
繰延税金資産	1,571	1,379
その他	956	1,056
貸倒引当金	30	26
流動資産合計	82,126	79,799
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,666	8,978
構築物(純額)	682	609
機械及び装置(純額)	4,724	4,683
車両運搬具(純額)	66	46
工具、器具及び備品(純額)	987	866
土地	1,404	1,385
リース資産(純額)	-	141
建設仮勘定	490	720
有形固定資産合計	18,022	17,434
無形固定資産		
ソフトウェア	943	803
施設利用権	48	46
その他	152	152
無形固定資産合計	1,144	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	3,165	2,258
関係会社株式	5,041	5,041
出資金	866	866
関係会社出資金	259	547
関係会社長期貸付金	2,846	2,758
長期前払費用	92	52
敷金及び保証金	94	107
繰延税金資産	1,703	3,496
その他	192	192
貸倒引当金	2,509	2,509
投資その他の資産合計	11,752	12,812
固定資産合計	30,919	31,248
資産合計	113,046	111,047

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	19,149	13,079
短期借入金	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	-	2,000
未払金	654	1,026
未払費用	4,376	2,931
未払法人税等	8	-
前受金	632	665
預り金	534	515
関係会社預り金	5,076	6,810
役員賞与引当金	44	-
工事損失引当金	541	1,058
その他	115	82
流動負債合計	31,133	34,170
固定負債		
長期借入金	6,000	4,000
リース債務	-	153
退職給付引当金	5,619	4,933
役員退職慰労引当金	335	207
長期未払金	5,352	5,556
固定負債合計	17,307	14,850
負債合計	48,441	49,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金	15,737	15,737
その他資本剰余金	2	-
資本剰余金合計	15,739	15,737
利益剰余金		
利益準備金	2,128	2,128
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,144	-
別途積立金	22,050	22,050
繰越利益剰余金	15,083	14,158
利益剰余金合計	40,406	38,337
自己株式	8,175	8,194
株主資本合計	63,952	61,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	652	163
評価・換算差額等合計	652	163
純資産合計	64,605	62,026
負債純資産合計	113,046	111,047

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	94,878	80,982
売上原価	83,077	74,523
売上総利益	11,800	6,459
販売費及び一般管理費	10,468	9,614
営業利益又は営業損失()	1,332	3,155
営業外収益		
受取利息	46	41
受取配当金	951	1,212
受取賃貸料	106	113
保険配当金	138	126
その他	24	29
営業外収益合計	1,268	1,523
営業外費用		
支払利息	109	138
たな卸資産処分損	226	-
売上割引	32	16
為替差損	261	232
その他	63	97
営業外費用合計	692	484
経常利益又は経常損失()	1,907	2,116
特別利益		
貸倒引当金戻入額	27	3
固定資産売却益	79	10
移転補償金	37	-
圧縮未決算特別勘定戻入額	-	81
償却債権取立益	-	135
その他	11	8
特別利益合計	155	239
特別損失		
固定資産売却損	-	13
固定資産処分損	86	88
固定資産圧縮損	37	-
投資有価証券評価損	117	291
その他	13	21
特別損失合計	255	414
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,807	2,291
法人税、住民税及び事業税	74	43
法人税等調整額	64	1,267
法人税等合計	138	1,223
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,981	15,981
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,981	15,981
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,737	15,737
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,737	15,737
その他資本剰余金		
前期末残高	2	2
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	2	-
資本剰余金合計		
前期末残高	15,739	15,739
当期変動額		
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	15,739	15,737
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,128	2,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,128	2,128
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,206	1,144
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	61	1,144
当期変動額合計	61	1,144
当期末残高	1,144	-
特別償却準備金		
前期末残高	0	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	22,050	22,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,050	22,050

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,350	15,083
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	61	1,144
特別償却準備金の取崩	0	-
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	732	925
当期末残高	15,083	14,158
利益剰余金合計		
前期末残高	39,735	40,406
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067
自己株式の処分	-	3
当期変動額合計	670	2,069
当期末残高	40,406	38,337
自己株式		
前期末残高	8,152	8,175
当期変動額		
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	15
当期変動額合計	23	18
当期末残高	8,175	8,194
株主資本合計		
前期末残高	63,305	63,952
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
当期変動額合計	647	2,090
当期末残高	63,952	61,862

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,329	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	488
当期変動額合計	676	488
当期末残高	652	163
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,329	652
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	488
当期変動額合計	676	488
当期末残高	652	163
純資産合計		
前期末残高	64,634	64,605
当期変動額		
剰余金の配当	999	998
当期純利益又は当期純損失()	1,669	1,067
自己株式の取得	27	33
自己株式の処分	3	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	676	488
当期変動額合計	29	2,578
当期末残高	64,605	62,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成21年6月25日付異動予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 水田 雅雄 [執行役員 監査室長]

(2) 退任予定取締役

大下 一夫 [取締役 専務執行役員]

(3) 新任監査役候補

監査役(常勤) 西村 勇夫 [イワフジ工業株式会社 取締役社長]

(4) 退任予定監査役

星賀 康史 [監査役(常勤)]

[] 内には現職を記載しています。また、本件は平成21年3月25日に開示済みの内容です。